

大阪労働局発表
平成29年 3月30日(木)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成29年2月分)

「現下の雇用失業情勢は、改善が進んでいる。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.45倍** 前月より0.01ポイント低下(2か月連続の低下) ↘
- 有効求人数(季節調整値) **204,954人** 前月より1.4%減少(11か月ぶりの減少) ↘
- 有効求職者数(季節調整値) **141,484人** 前月より0.8%減少(3か月ぶりの減少) ↘

有効求人数は11か月ぶりに減少し、前月まで過去最多を8か月連続で更新してきたが、一服感がみられる。有効求人数が、1.4%減少したことにより、有効求人倍率が0.01ポイント低下。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **82,054人** 前年同月より5.0%増加(4か月連続の増加) ↗
- 新規求職者数(原数値) **33,889人** 前年同月より6.4%減少(66か月連続の減少) ↘

- 新規求人数は4か月連続で増加し、過去最多を更新。

主な産業では、「建設業」(2か月ぶり)、「製造業」(3か月連続)、「運輸業、郵便業」(2か月連続)、「宿泊業、飲食サービス業」(2か月ぶり)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2か月ぶり)、「医療、福祉」(88か月連続)、「教育、学習支援業」(3か月ぶり)等が増加した。【P.4参照】

- 新規求職者数は、すべての態様の離職者が減少している。【P.5参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **1.05倍** 前年同月より0.11ポイント上昇(81か月連続の上昇) ↗
- 正社員新規求人数(原数値) **36,167人** 前年同月より5.3%増加(2か月ぶりの増加) ↗

- 正社員有効求人倍率は前年同月より0.11ポイント上昇し、3か月連続で1倍超となった。

※平成29年3月31日(金)午前8:30解禁

【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.35倍** 前月より0.01ポイント上昇 ↗

【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.43倍** 前月と同水準 ↗

高年齢者への再就職支援の充実・強化を進めています！

ハローワーク大阪東・梅田に、55歳以上の方を対象とした、生涯現役支援窓口を設け、高年齢者向けの求人情報の提供や、本人の就業ニーズに応じた手厚い就労支援を行っています。

なお、29年4月から、ハローワーク阿倍野・堺・茨木・門真に窓口を増設し、さらに支援を強化します。また、雇用保険法改正により、29年1月より、従来加入できなかった65歳以上の労働者への雇用保険適用が拡大され、失業給付をはじめとした各種給付金の対象が広がっています。

働く意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働き続けられる社会の実現を目指しています。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		29年 2月	29年 1月	28年 2月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	135,131	129,507	142,497	▲ 5.2	—	
	季節調整値 (人)	141,484	142,582	149,811	—	▲ 0.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	33,889	33,940	36,224	▲ 6.4	—	
	季節調整値 (件)	32,554	32,180	34,339	—	1.2	
	3 月間有効求人数 (人)	215,919	205,500	203,229	6.2	—	
	季節調整値 (人)	204,954	207,891	194,960	—	▲ 1.4	
	4 新規求人数 (人)	82,054	78,683	78,176	5.0	—	
	季節調整値 (人)	74,324	70,618	71,777	—	5.2	
	5 就職件数 (件)	9,705	7,719	9,996	▲ 2.9	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.60	1.59	1.43	0.17	—	
	季節調整値 (倍)	1.45	1.46	1.30	—	▲ 0.01	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	2.42	2.32	2.16	0.26	—	
	季節調整値 (倍)	2.28	2.19	2.09	—	0.09	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	28.6	22.7	27.6	1.0	—	
	う ち 一 般	9 月間有効求職者数 (人)	93,934	90,142	100,838	▲ 6.8	—
		10 新規求職申込件数 (件)	24,054	24,245	26,159	▲ 8.0	—
11 月間有効求人数 (人)		124,262	118,505	120,705	2.9	—	
12 新規求人数 (人)		45,865	45,387	45,186	1.5	—	
13 就職件数 (件)		5,713	4,481	6,044	▲ 5.5	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.32	1.31	1.20	0.12	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		1.91	1.87	1.73	0.18	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		23.8	18.5	23.1	0.7	—	
う ち パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	41,197	39,365	41,659	▲ 1.1	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	9,835	9,695	10,065	▲ 2.3	—	
	19 月間有効求人数 (人)	91,657	86,995	82,524	11.1	—	
	20 新規求人数 (人)	36,189	33,296	32,990	9.7	—	
	21 就職件数 (件)	3,992	3,238	3,952	1.0	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	2.22	2.21	1.98	0.24	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	3.68	3.43	3.28	0.40	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	40.6	33.4	39.3	1.3	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
 4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成29年2月の近畿及び全国の数値は、平成29年3月31日（金）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
23年度	51,634 (12.4)	47,388 (▲ 5.2)	1.09 (0.17)	134,194 (15.8)	198,724 (▲ 4.4)	0.68 (0.12)	5.1 (▲ 1.8)	0.66 (0.11)	5.0 (▲ 0.9)	0.68 (0.12)	4.6 (▲ 0.5)
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
28年2月	71,777 (4.4)	34,339 (3.3)	2.09 (0.02)	194,960 (1.0)	149,811 (▲ 0.3)	1.30 (0.02)	3.9 (▲ 0.5)	1.21 (0.02)	3.3 (▲ 0.7)	1.29 (0.00)	3.2 (0.0)
3月	66,887 (▲ 6.8)	33,063 (▲ 3.7)	2.02 (▲ 0.07)	194,759 (▲ 0.1)	148,195 (▲ 1.1)	1.31 (0.01)		1.22 (0.01)	3.7 (0.1)	1.31 (0.02)	3.2 (0.0)
4月	70,249 (5.0)	32,372 (▲ 2.1)	2.17 (0.15)	196,583 (0.9)	145,670 (▲ 1.7)	1.35 (0.04)	4.5 (0.3)	1.25 (0.03)	4.0 (0.5)	1.33 (0.02)	3.2 (0.0)
5月	71,051 (1.1)	32,676 (0.9)	2.17 (0.00)	196,863 (0.1)	143,992 (▲ 1.2)	1.37 (0.02)		1.27 (0.02)	3.6 (▲ 0.1)	1.35 (0.02)	3.2 (0.0)
6月	71,449 (0.6)	32,993 (1.0)	2.17 (0.00)	198,427 (0.8)	143,586 (▲ 0.3)	1.38 (0.01)	4.1 (▲ 0.6)	1.28 (0.01)	3.7 (▲ 0.2)	1.36 (0.01)	3.1 (▲ 0.1)
7月	71,155 (▲ 0.4)	33,655 (2.0)	2.11 (▲ 0.06)	200,216 (0.9)	143,861 (0.2)	1.39 (0.01)		1.29 (0.01)	3.6 (▲ 0.7)	1.37 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)
8月	71,672 (0.7)	32,683 (▲ 2.9)	2.19 (0.08)	200,829 (0.3)	143,812 (0.0)	1.40 (0.01)	3.5 (▲ 0.1)	1.28 (▲ 0.01)	4.1 (▲ 0.3)	1.37 (0.00)	3.1 (0.1)
9月	71,254 (▲ 0.6)	32,046 (▲ 1.9)	2.22 (0.03)	201,294 (0.2)	143,407 (▲ 0.3)	1.40 (0.00)		1.29 (0.01)	3.8 (▲ 0.7)	1.38 (0.01)	3.0 (▲ 0.1)
10月	70,240 (▲ 1.4)	32,457 (1.3)	2.16 (▲ 0.06)	202,772 (0.7)	142,345 (▲ 0.7)	1.42 (0.02)	3.5 (▲ 0.1)	1.31 (0.02)	3.3 (▲ 0.3)	1.40 (0.02)	3.0 (0.0)
11月	74,316 (5.8)	31,907 (▲ 1.7)	2.33 (0.17)	203,891 (0.6)	141,588 (▲ 0.5)	1.44 (0.02)		1.33 (0.02)	3.0 (▲ 0.4)	1.41 (0.01)	3.1 (0.1)
12月	76,312 (2.7)	32,119 (0.7)	2.38 (0.05)	207,415 (1.7)	141,535 (0.0)	1.47 (0.03)	— (—)	1.34 (0.01)	2.9 (▲ 0.4)	1.43 (0.02)	3.1 (0.0)
29年1月	70,618 (▲ 7.5)	32,180 (0.2)	2.19 (▲ 0.19)	207,891 (0.2)	142,582 (0.7)	1.46 (▲ 0.01)		1.34 (0.00)	2.8 (▲ 0.5)	1.43 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)
2月	74,324 (5.2)	32,554 (1.2)	2.28 (0.09)	204,954 (▲ 1.4)	141,484 (▲ 0.8)	1.45 (▲ 0.01)	— (—)	1.35 (0.01)	— (—)	1.43 (0.00)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 (平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は4カ月連続で増加し、過去最多を更新。

(単位:人,%)

	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
産業計	78,176 13.8	68,824 4.9	69,124 5.3	67,153 8.3	71,685 9.1	68,749 1.2	71,049 10.3	71,978 12.3	72,992 ▲4.1	72,818 10.4	64,212 9.6	78,683 2.2	82,054 5.0	
建設業	4,241 4.2	4,593 10.2	4,596 7.4	3,742 ▲0.4	4,787 9.1	4,585 8.0	4,059 4.5	5,066 7.3	4,893 1.8	3,994 5.1	4,173 3.4	5,041 ▲1.7	4,999 17.9	
製造業	5,796 6.0	5,294 ▲4.5	5,182 2.8	5,222 10.2	5,347 1.8	5,543 0.5	5,288 0.9	6,051 8.6	5,726 ▲5.2	5,038 ▲1.4	4,611 4.1	6,184 2.6	6,121 5.6	
情報通信業	3,772 24.0	3,201 11.1	2,987 6.8	3,157 4.2	3,298 3.6	2,924 ▲8.1	3,121 ▲2.8	2,998 8.7	2,810 ▲16.9	3,169 2.1	2,671 ▲4.3	3,055 0.2	3,301 ▲12.5	
運輸業,郵便業	4,371 7.2	4,237 3.5	4,212 ▲2.0	4,141 0.0	5,527 8.3	4,537 3.2	3,825 ▲10.7	4,845 ▲0.5	5,316 5.8	3,996 ▲2.9	4,216 ▲4.8	5,106 5.2	4,980 13.9	
卸売業,小売業	12,112 8.5	9,644 2.0	9,612 0.1	10,242 1.8	10,036 8.5	9,221 ▲2.3	10,065 ▲7.2	10,091 8.4	9,710 ▲10.6	9,377 ▲15.4	8,173 ▲5.8	11,275 1.1	11,325 ▲6.5	
学術研究,専門・ 技術サービス業	3,172 25.0	2,587 1.2	2,440 ▲17.7	2,510 15.7	3,090 10.3	2,586 7.6	2,755 8.0	2,833 18.8	2,661 ▲9.0	2,575 2.5	2,558 20.8	3,109 10.7	3,081 ▲2.9	
宿泊業,飲食サ ービス業	6,794 27.6	6,024 16.6	7,712 11.1	6,878 35.8	6,221 38.6	7,246 3.1	6,827 31.2	5,418 18.8	6,439 ▲16.4	8,411 44.5	5,268 29.2	6,799 ▲11.1	7,287 7.3	
生活関連サ ービス業,娯楽業	2,944 29.4	2,053 4.2	2,134 20.2	2,259 0.4	2,531 5.3	2,173 ▲8.6	4,661 127.3	2,587 43.3	2,257 ▲13.0	4,522 135.9	2,124 28.7	2,440 ▲8.6	5,295 79.9	
教育,学習 支援業	936 6.0	925 ▲1.7	780 3.7	629 ▲4.8	967 8.5	841 10.2	692 18.7	915 7.3	774 ▲21.9	1,087 54.0	870 ▲10.9	1,050 ▲15.0	977 4.4	
医療,福祉	18,841 19.6	16,692 9.2	17,221 12.3	16,816 16.9	17,196 12.8	17,154 6.7	17,903 16.0	17,851 17.5	18,929 8.5	17,317 8.5	17,456 19.7	20,130 5.9	18,995 0.8	
サービス業 (他に分類され ないもの)	10,355 9.9	10,122 ▲0.7	9,095 ▲0.3	8,503 1.8	9,835 0.2	9,142 ▲7.2	8,819 3.6	10,633 12.0	9,924 ▲2.8	10,110 15.7	8,523 6.3	10,496 13.1	10,232 ▲1.2	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成29年2月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
	82,054	5.0	45,865	1.5	36,189	9.7
産業計						
建設業	4,999	17.9	4,635	18.9	364	6.4
製造業	6,121	5.6	4,208	3.0	1,913	11.7
情報通信業	3,301	▲12.5	3,046	0.3	255	▲65.4
運輸業,郵便業	4,980	13.9	3,583	11.6	1,397	20.5
卸売業,小売業	11,325	▲6.5	5,894	▲12.8	5,431	1.5
学術研究,専門・ 技術サービス業	3,081	▲2.9	2,105	▲7.7	976	9.4
宿泊業,飲食サ ービス業	7,287	7.3	2,842	▲3.2	4,445	15.2
生活関連サ ービス業, 娯楽業	5,295	79.9	2,770	98.4	2,525	63.1
教育,学習 支援業	977	4.4	472	0.2	505	8.6
医療,福祉	18,995	0.8	9,167	0.2	9,828	1.4
サービス業 (他に分類され ないもの)	10,232	▲1.2	5,076	▲0.3	5,156	▲2.0
企業 規 模 別						
29人以下	20,081	2.8	12,774	4.3	7,307	0.3
30~99人	16,113	1.4	10,217	4.7	5,896	▲3.9
100~299人	13,701	▲0.8	7,999	▲3.3	5,702	2.9
300~499人	4,635	3.6	2,535	4.6	2,100	2.5
500~999人	5,689	▲11.3	2,971	▲17.6	2,718	▲3.2
1,000人以上	21,835	21.0	9,369	5.6	12,466	35.9

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※すべての態様の新規求職者が減少。

(単位:件,%)

		28年											29年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全数	新規求職者	36,224 ▲ 2.9	37,486 ▲ 4.6	41,855 ▲ 11.5	34,491 ▲ 2.6	33,569 ▲ 8.7	30,732 ▲ 10.6	31,678 ▲ 1.9	32,099 ▲ 5.2	32,491 ▲ 12.5	28,292 ▲ 1.6	22,445 ▲ 7.9	33,940 ▲ 2.0	33,889 ▲ 6.4
	在職者	10,888 1.1	10,088 ▲ 1.6	7,159 ▲ 12.5	7,400 ▲ 3.4	8,146 ▲ 3.4	7,496 ▲ 3.9	7,652 ▲ 0.3	7,705 ▲ 1.0	7,431 ▲ 9.4	6,925 ▲ 0.3	5,783 ▲ 4.6	9,222 1.7	10,523 ▲ 3.4
常用	離職者	21,255 ▲ 3.6	22,595 ▲ 4.6	30,175 ▲ 9.8	23,073 ▲ 1.3	21,373 ▲ 9.6	19,783 ▲ 12.7	20,372 ▲ 1.1	20,566 ▲ 5.3	21,437 ▲ 12.7	18,045 ▲ 1.5	14,283 ▲ 7.9	21,254 ▲ 2.9	19,621 ▲ 7.7
	事業主都合 離職者	5,125 ▲ 10.2	5,493 ▲ 9.6	8,825 ▲ 13.7	5,583 ▲ 7.8	4,983 ▲ 20.3	4,951 ▲ 19.3	4,701 ▲ 7.1	4,523 ▲ 14.7	5,171 ▲ 23.6	4,228 ▲ 8.6	3,539 ▲ 10.8	5,194 ▲ 5.2	4,455 ▲ 13.1
	自己都合 離職者	14,712 ▲ 1.0	15,517 ▲ 2.5	18,452 ▲ 7.2	15,877 1.3	15,046 ▲ 5.0	13,624 ▲ 9.5	14,454 1.9	14,763 ▲ 1.3	14,860 ▲ 8.6	12,622 0.9	9,828 ▲ 6.8	14,568 ▲ 2.8	13,890 ▲ 5.6
	無業者	4,008 ▲ 8.9	4,727 ▲ 11.1	4,439 ▲ 20.5	3,952 ▲ 8.3	3,986 ▲ 14.4	3,397 ▲ 11.8	3,591 ▲ 8.6	3,773 ▲ 11.5	3,559 ▲ 17.9	3,258 ▲ 5.6	2,325 ▲ 15.6	3,421 ▲ 5.8	3,673 ▲ 8.4

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※55歳以上で男女とも増加。

(単位:件,%)

平成29年2月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
年齢計(常用)	33,817	▲ 6.5	15,418	▲ 8.3	18,365	▲ 4.8
24歳以下	3,425	▲ 12.8	1,512	▲ 13.7	1,909	▲ 12.1
25~34歳	8,069	▲ 7.5	3,296	▲ 10.2	4,764	▲ 5.5
35~44歳	6,879	▲ 14.4	2,694	▲ 20.4	4,181	▲ 10.0
45~54歳	7,279	▲ 2.6	2,981	▲ 6.6	4,296	0.4
55歳以上	8,165	2.2	4,935	2.4	3,215	1.8

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況

※正社員有効求人倍率は、前年同月差81か月連続の上昇。
3力月連続で1倍超。

		28年											29年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1	正社員 有効 求人数 (人)	95,127	95,878	91,801	89,153	91,345	90,829	93,192	93,881	95,872	95,048	91,669	94,216	98,608
	(%)	9.0	7.2	5.9	6.6	6.6	4.5	6.4	6.1	5.1	5.2	5.1	4.0	3.7
2	正社員 有効 求職者数 (人)	100,688	106,565	109,150	106,871	104,320	101,351	101,138	99,530	99,133	95,422	88,338	90,000	93,784
	(%)	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 6.9
3	正社員 有効 求人倍率 (1÷2)(P)	0.94	0.90	0.84	0.83	0.88	0.90	0.92	0.94	0.97	1.00	1.04	1.05	1.05
		0.12	0.11	0.11	0.11	0.13	0.11	0.11	0.11	0.13	0.13	0.14	0.11	0.11
4	正社員 新規 求人数 (人)	34,357	30,676	32,331	31,070	32,876	31,796	33,170	33,458	33,624	32,820	29,762	36,009	36,167
	(%)	12.4	4.0	4.0	9.3	6.7	▲ 3.2	10.9	7.8	▲ 4.2	9.4	7.2	▲ 2.1	5.3
5	正社員以外 新規 求人数 (人)	43,819	38,148	36,793	36,083	38,809	36,953	37,879	38,520	39,368	39,998	34,450	42,674	45,887
	(%)	14.9	5.7	6.4	7.4	11.2	5.3	9.7	16.5	▲ 3.9	11.3	11.9	6.1	4.7

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。
3. すべて原数値。 4. 下段は前年同月比(差)

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・探掘」「介護関連」の有効求人倍率は、4倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

平成29年2月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	196,505	5.8	134,892	▲ 5.2	1.46	0.15
管理	995	▲ 1.0	538	▲ 2.2	1.85	0.02
専門技術	44,136	6.0	17,776	▲ 2.4	2.48	0.19
事務	21,390	9.0	40,070	▲ 6.7	0.53	0.07
販売	21,936	▲ 5.1	12,211	▲ 11.7	1.80	0.13
サービス	53,384	8.9	13,630	▲ 8.1	3.92	0.61
保安	5,631	3.8	837	▲ 6.9	6.73	0.70
農林漁業	313	11.0	326	▲ 17.5	0.96	0.25
生産工程	12,567	4.0	7,220	▲ 12.4	1.74	0.27
輸送・機械運転	9,531	9.8	3,468	▲ 7.7	2.75	0.44
建設・探掘	6,272	6.7	1,268	▲ 10.5	4.95	0.80
運搬・清掃等	20,350	7.1	24,297	▲ 5.9	0.84	0.10
介護関連	26,802	9.8	6,098	▲ 8.9	4.40	0.75

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
就職件数	9,996	11,183	11,513	10,289	11,031	9,423	9,142	9,705	9,987	9,590	8,208	7,719	9,705	
	▲ 0.2	11.0	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 5.5	▲ 13.0	0.5	▲ 2.7	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 2.9	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は77か月連続増加。雇用保険被保険者数は55か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	28年												29年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
適用関係	月末適用事業所数	174,814	175,305	176,075	176,691	177,373	177,927	178,242	176,502	177,099	177,710	178,287	178,892	179,676
		2.3	2.4	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8
適用関係	月末被保険者数	3,406,320	3,402,347	3,409,835	3,444,968	3,458,994	3,459,835	3,454,027	3,449,341	3,444,670	3,451,590	3,455,735	3,455,374	3,468,596
		1.6	1.6	1.1	1.4	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.5	1.8
給付関係	受給資格決定件数	7,858	8,484	13,949	10,483	8,535	7,954	8,488	8,291	9,098	7,558	5,763	8,667	7,697
		▲ 5.7	▲ 7.9	▲ 11.0	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 18.7	4.0	▲ 5.8	▲ 17.4	5.5	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.0
給付関係	受給者実人員	29,369	28,632	26,929	28,088	30,162	29,860	32,602	31,378	29,668	29,183	27,804	27,043	26,561
		▲ 2.8	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 10.3	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 9.6

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



